

2013 年日本建築学会大会 建築計画部門オーガナイズド・セッション

「東日本大震災における復旧・復興の方法と生活の質」

報告

於： 北海道大学工学部 C214 室

8月30日(金)

仮設住宅と公共空間再生 (9:15 ~ 10:03) 司会：森傑・深井祐紘

5001 駐車区画の割当にみる駐車場の管理について 仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究 その3

篠本快(東京大)・朴晟源・芦澤健介・金旻敏・齊藤慶伸・深井祐紘・富安亮輔・井本佐保里・趙晟恩・岡本和彦・大月敏雄・西出和彦・栗野悠・生山翼・吉田雅史・北原玲子(1)

5002 団地内倉庫の設置から見た居住者の生活パターンについて 仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究 その4

朴晟源(東京大)・篠本快・芦澤健介・金旻敏・齊藤慶伸・深井祐紘・富安亮輔・井本佐保里・趙晟恩・岡本和彦・大月敏雄・西出和彦・栗野悠・生山翼・吉田雅史・北原玲子(5)

5003 復興支援活動を契機とした中心市街地の公共空間再生プロセス 宮城県石巻市を対象として

堀口拓未(東京工業大)・石川怜也・真野洋介・渡邊享子(9)

本セッションは、東日本大震災の被災地においてテンポラリーにつくられ、あるいは利用されている公共的な空間について注目した取り組みの報告であった。

5001 および 5002 は、仮設住宅団地における駐車スペースに着目した一連の研究による連報であった。篠本ほか(5001)は、駐車区画の割り当てが団地ごとにどのように決定され運用されているのかについての内容と経年変化が発表され、駐車スペースの実態として、全駐車区画の約4割は常に利用されていないこと、区画内への駐車は常に7割程度であったこと、区画外駐車に対する必要性とトラブルがあること、が報告された。続く、朴ほか(5002)は、団地内における倉庫の設置がもたらす駐車利用への影響に注目し、倉庫等の設置により生活動線を整理しつつ区画外駐車をコントロールする方法について考察するものであった。仮設住宅棟の入口付近あるいは妻面への倉庫の設置により居住者の屋外スペース利用に差異が見られること、入口付近への設置はスペース確保に難があること、妻面

設置により区画外駐車が抑制できている事例があること、が報告された。これら連報を踏まえ、特に区画外駐車のような一時利用を念頭に置いた仮設住宅団地の空間計画のあり方が議論された。発表者からは、区画外駐車への対応はまず一時利用場所を団地内に確保することが必要との見解が示され、予め一時利用を念頭に置いた団地内のゾーニングおよび動線を計画することの重要性が確認された。しかしそのためには、例えばどれくらいの戸数を目処にどのくらいの面積で確保すべきなのかの計画単位を定める必要があるなど、さらに詳細な調査と分析が求められることが指摘された。

一方、堀口ほか(5003)では、住民の日常生活を取り戻すためには、被災者の自宅再建に加え、公園や文化施設等の公共空間の再生が不可欠であるとの問題認識のもと、石巻市の中心市街地において震災後に住民自身や支援者により生み出されている、オフィスや飲食店に付随するかたちでの土地や空間の開放化・共有化の実態が発表された。質疑応答では、報告にみられる自然発生的な公共空間の意義については高い理解と共感が得られたものの、防災計画の視点に立った場合、そのような自然発生的なオープンスペースをアブリオリに計画できるのか否かについての指摘がなされた。

以上、これらの研究はそれぞれに対象は異なっているものの、被災者が自らの工夫と努力により必要とする場所を確保していこうとするプロセスやマネジメントに注目している点が共通していた。そのような被災者の能動的な環境への働きかけをいかに今後の復興事業や支援方策あるいは将来の防災まちづくり等へ結びつけることができるのか、今後の研究展開およびその被災地への還元への課題であることが確認された。(文責：森傑)

仮設住宅の外部空間 (10:06 ~ 10:54) 司会：大原一興・篠本快

5004 応急仮設住宅団地内の共用空間における使われ方の変化に関する考察 仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究 その1

趙晟恩(フリーランス)・西出和彦・大月敏雄・齊藤慶伸・朴晟源・深井祐紘・生山翼・金旻敏・篠本快・富安亮輔(13)

5005 仮設住宅の南側窓周辺の活用に関する考察 仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究 その2

深井祐紘(東京大)・西出和彦・大月敏雄・岡本和彦・趙晟恩・井本佐保里・富安亮輔・朴晟源・斎藤慶伸・篠本快・芦澤健介・金旻敏(17)

5006 仮設住棟間における舗装状況による植栽設置について 仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究 その3

金旻敏(東京大)・芦澤健介・齊藤慶伸・篠本快・朴晟源・深井祐紘・富安亮輔・井本佐保里・趙晟恩・岡本和彦・大月敏雄・西出和彦・粟野悠・生山翼・吉田雅史・北原玲子

岩手県内のある一定地域における 48 カ所の応急仮設住宅団地での悉皆調査の報告で、同一研究チームによる連続した 3 編の発表であった。いずれも、写真撮影、実測調査に基づく外部空間に関する研究であり、本来、非日常である仮設生活が 2 年間に及ぶ生活の中で日常化してきている一端が実態として明らかにされている。仮設といえども結局は、通常の住宅に新規に入居し適応していく住みこなし過程を扱った研究と同様の傾向が示されたように思う。仮設住宅そのものの作り方についての研究ではなく、仮設という居住の存在や意味を考えるにあたっての参考となる研究として、このような研究が蓄積されることはありがたい。

趙ほか(5004)は、震災後 2 年間を経過した仮設住宅団地の共用空間の内容の変化を捉えたものである。震災後しばらくの間は、組織や行政からの支援として設置される「共用のモノ」が多かったのに対し、昨今は「個人のモノ」が置かれるような状況に変化してきたとの実情が紹介された。より生活に密接な対応が具体化していく時間的な変化の一側面がデータとして記録されたことによって、実感の裏付けとなった。

深井ほか(5005)は、南側の窓周りの植栽などに利用する近傍スペースについての丹念な調査である。台やベランダなどの設置が自発的になされるようになってきた状況が紹介された。これについても経年変化が見られており、単なる踏み台としての設置から手すりなどを配したベランダ化が進んでおり、部分的な付加的要素としての台から、生活領域の伸展としての利用空間へと、内側からの生活展開が認められることを示唆している。

金ほか(5006)では、玄関周りの碎石や舗装のディテールの違いによって、植木鉢設置など植栽化の様子が異なることが示された。いずれも、実態調査に基づく要素量のカウンティングを主とした報告だが、その事象がもたらす価値や、生活やコミュニティへの影響など、それらのデータの持つ意味・意義について今後の展開を期待する旨の質疑応答がなされた。

いずれにしても、データの処理を超えて、各団地のコミュニティ特性とこれらの事象との対応関係などを探り、さらに分析考察が深まってくると、今後は計画的提案に寄与するものとなろう。(文責：大原一興)

9月1日(日)

遠隔地避難と保育施設 (9:00 ~ 9:48) 司会：横山ゆりか・齊藤慶伸

5007 札幌市営住宅に入居した東日本大震災被災者の生活実態と居住環境の課題

島口拓也(北海道大)・森傑・野村理恵(25)

5008 東日本大震災後の栃木県における保育施設の生活環境の実態とその対応について

藤井里咲(日本女子大)・定行まり子・野島香織・鈴木栄弥(29)

5009 東日本大震災による被害状況と防災対策について

野島香織（東京都）・定行まり子（33）

遠隔地での避難生活・保育所の災害対策という2つのテーマが複合されたセッションであった。

島口ほか（5007）では、東日本大震災後に札幌市営住宅で避難生活を続けている被災世帯全73世帯に生活実態と居住環境に関するアンケートを行った結果が報告された。被災地に家財や自宅が残っている場合には環境への満足度が低く、避難先での環境に適応しにくいのでは、という興味深い議論が提起され、家財の分析に関する質問・意見が交わされた。福島県および宮城県出身者が多数を占めているため、原発被災と津波被災で家財の所有感や環境満足度は異なるかという分析も可能ではないかという提案があり、今後の分析への期待が高まった。また、家財の所有種類数と環境満足度の相関が1年強の間に逆転したとする結果について疑義が示され、家族構成の違いによる家財種類数の違いを分析に加えてはという意見があった。本件は東日本大震災後の被災者の問題に限らず、遠隔地に避難した難民一般の問題にも迫りうる研究であり関心を呼んだ。遠隔地である北海道に避難した世帯の特徴や意識や環境がどのようなものであったか、避難先での課題の特色は何かといった点について、被災地周辺や近県への避難世帯との比較検討をする試みにも今後期待したい。

藤井ほか（5008）では、福島県の隣の栃木県で、保育施設の災害対策や原発に対する意識、放射能への対応を調査した結果を報告した。保育園と幼稚園では室内の放射能対策への関心に違いがあることなどが示唆された。実態をより深く理解するためには、こうした違いが監督省庁による制度の違いによるのかなど、行政側の事情や、保育園・幼稚園の保護者側の意向の違いについても分析を加える必要があるのではとの指摘があった。また福島県との比較という点から見ても、除染等への対応の違いや背景にある事情について、自治体へのヒアリングも今後必要になりそうである。

野島ほか（5009）では、東日本大震災を経験した東北3県・関東3県の保育園について被害状況と避難経路を調査した結果およびより広域を対象として保育園の災害対策を調査した結果を報告した。後者へのつながりが明確に示されなかったこともあり、避難経路と手段について議論が集中した。避難経路の特徴と問題点についての事例の紹介がされた。

長い避難生活で家財道具の量や環境満足度がどのように推移しているのか、保育園・幼稚園がまだ残存している可能性のある放射能に対してどのように対処しようとしているか、震災後の災害対策をどのように作成しようとしているか、といった異なるテーマが展開されたセッションだったが、全体を通じて、既に種々の取り組みを始めている人びとの震災後の意識をさぐり、課題を明らかにしようとする着実な努力が行われていることがわかり、事後の継続的分析の意義が再認識されたセッションであった。（文責：横山ゆりか）

福祉仮設住宅とコミュニティケア (9:51 ~ 10:39) 司会：定行まり子・藤井里咲

5010 立地条件の異なる福祉仮設住宅における利用者と一般仮設住宅住民との関わりと外出行動 福祉仮設住宅の建築計画に関する研究 その1

石井敏(東北工業大)(37)

5011 東日本大震災における高齢者等のサポート拠点に関する研究 岩手県を事例として

富安亮輔(東京大)・齋藤慶伸・大月敏雄・西出和彦(41)

5012 コミュニティケア型仮設住宅における顔見知りの広がりに関する研究

齋藤慶伸(東京大)・富安亮輔・趙晟恩・栗原理沙・西出和彦・狩野徹・大月敏雄・岡本和彦・後藤純・井本佐保里・似内遼一(45)

仮設住宅における住民同士の交流やそれを促す建築計画、また特に高齢者などのサポート拠点に関するセッションであった。

石井(5010)では、特に認知症高齢者などにおいて、地域との交流やその環境づくりが生活の孤立を防ぐためにも重要であるという観点から報告がなされた。3つの福祉仮設住宅を対象に、一般仮設住宅との位置関係に注目して、近接・隣接すること、同郷のコミュニティとの関係の配慮、生活環境としての平面計画が重要であると述べている。各地域では様々な取り組みが行われていたことを明らかにしている。さらに言えば、畑を設置した仮設住宅では、実際に、畑による交流は促すことができたのかなど、交流の違いまで分析できるとその効果の検証になるのではないかといった意見が寄せられた。

富安ほか(5011)は、震災後、被災地全域にわたって設置されてきたサポート拠点について概観し、特に、岩手県の8町村14施設を行政の視点から、その実態と課題を報告している。震災後、専門ではない担当課が建設にあたり、計画と運営に問題が浮上した事例があったこと、介護サービスを付加するかどうかなど、被災状況で変化するなど、きめ細かい対応が必要であることも明らかにしている。どのようなサービスがあるか、ソフトの洗い出し、地域に根付いた事業所の必要性など、幅広い議論が展開された。

齋藤ほか(5012)では、入居前後の調査より、仮設住宅の計画方法を工夫することによって顔見知りが増えるということが報告された。仮設住宅を従来の南面平行型で統一するのではなく、入口を向かい合わせる形にしたことにより、仮設住宅内での顔見知りが増えていることを明らかにしている。交流面においてだけでなく、住環境面において、南面平行型と向かい合わせ型はどのような違いが見られたのかについて質疑があった。調査では単なる顔見知りという関係であるため、今後さらなる交流が生まれることが期待され、入居から期間が経っていることから、その後の様子も追ってほしかった。

震災から 2 年半が経過してもなお仮設住宅暮らしの被災者が大勢いる現在において、いかに住みやすく、交流のはかれる空間・環境が求められているか、改めてその重要性を再確認した。また、仮設住宅の配置計画や、福祉仮設住宅や高齢者等のサポート拠点の計画は、今後につながる重要な課題であり、継続した分析・考察が必要であると感じた。何れも、興味深い調査報告であり、今後さらなる調査の発展が期待されるセッションであった。

(文責：定行まり子)